

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幢ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

断片的知識を、全体的思想へ

森 勉……………2

新たな学習会「労働者の世界観」(向坂逸郎著)にあたり

新「エネルギー基本計画」(案)に反対します

相沢 一正……………3

— 原発なしの方向を明らかに、事故収束に全力つくせ —

鮮明な対抗軸の提示

花井 吉宅……………4

JR北海道で今、何が起きているか

佐久間 誠……………5

— 国鉄「分割・民営化」破たんの証明 —

政治とは組織なり……………8

— 東京都知事選から —

現代春闘 論理と構造……………9

— 労働価値説に光を(上) —

『社会通信』発行体制変更に伴うお願い……………12

職場交流 「こころの病」をどう防ぐか……………13

「代休・年休が取れない」「ノー残業デーを」「評価制度に不安が」……………13

うつ病が発生しない職場づくり……………15

読者からのおたより……………15

# 旬刊 社会通信

NO. 1163

二〇一四年三月一日号

二〇一四年三月一日発行  
(毎月一日・十五日二回発行)

## “断片的知識”を“全体的思想”へ

新たな学習会『労働者の世界観』（向坂逸郎著）にあたり

労働運動の強化を志す場合に「学習」が大切なことは、全国各地で学習会に参加されている皆さんはよくご承知のことと思う。同時に、「難しい」「一人ではできない」「すぐに役立つものを」という率直な気持ちもある。しかし、我々が生きている資本主義の仕組みがそう簡単に理解できるものではない。マルクスだって一生かかったわけだし、学者の中には「わかった」つもりで全く的外れな方も多いと思う。ある意味では、わかりかけて面白くなつたからさらに先に進んだら、またわからなくなつた、ということのほうが多いと思う。また、数時間勉強したくらいですぐ役立つ知識など、状況が変わると「すぐ」使えなくなる雑学でしかないと思う。

だから、我々の「学習」は、人間としての生き方をも基礎づける思想、情勢が変わっても目標と自分を見失わない「一生モノ」の理論を作り、さらにもっと勉強してみたいという意欲をかきたてるものでなくてはならない。本の上での理論が、本当に今の社会の仕組みを反映しているのか、職場・地域での現実や実践と比べてどうかということも、自分の頭で考えながらの「学習」でないと本当には身につかないと偉そうに書いてみた。六十歳にあたり、新たな気持ちで皆さんと勉強したい。六十・七十これからだ！

わが研究会では、「共産党宣言」以来、資本主義の仕組みを中心に古典の学習会を積み重ねてきた。毎回レポーターが指定された範囲をレジュメにまとめ、私も拙（つたな）いながらも解説者になり、滝野さんからも助言をいただきながら、内容を理解する努力をしてきた。今回、古典を離れ、『労働者の世界観』を選んだのには、これまでの反省とさらなる学習会の発展への期待がある。それは、参加された皆さん、とくにレポーターをされた方の本当に血肉に結晶されているのだろうか、レジュメを作ることだけに追われていたのではないだろうか、という不安である。

そこで今回は、レベルは高いが、これ以上易しい（「難しい」の反対だ）ものはないはず、との思いから「労働者の世界観」を選び、レポーターは、内容をまとめることだけに追われることから一步進んで、内容に関係ある「討論テーマ」を一つ選んで皆に提出する、ということをしてみたい。あるいは、レポーターが参加者に質問していくということでもいい、参加者全員がもう少し内容をよく理解できるようにお互いの討論を重視してみたいと思う。これまでの古典学習で学んだ「断片的知識」をあらためて「全体的な思想」として、自分なりに整理体系化していくことが目的である。もう「難しい」とは言わせない、そんな意気込みで進めてみたい。

こんなことを、先日、研究会仲間と話した。レポーターが参加者に質問する、討論テーマを出す、参加者や私がレポーターに質問する・・・章が進むにつれ、私も、マルクス・エンゲルスの文献から関連する文章を紹介したいと思っっている。

今日の社会の仕組みをはっきりつかんでいないと、それから派生する問題がわからなくなり、正しい行動もできない。基本ができてないと応用もできない。

我々の頭の中にも、社会変革はいけないこと・不可能という支配階級の思想がしみこまされている。だから、「世の中は資本を中心にではなく、富を生産する階級を中心に回っており、これを中心にした世界体系ができるのが当然である」という、思想のコペルニクスの転回が我々に必要となる。

(森 勉)

## 新「エネルギー基本計画」(案)に反対します

―原発なしの方向を明らかに、事故収束に全力つくせ―

福島第一原発事故の経験から、大規模な放射能漏洩の事故は起こる、事故が起これば人間の技術では原発の制御は不可能で、巨大な惨事を現時点ばかりでなく将来にわたって社会にもたらす、ということに多くの人が気付いた。そのことが、二〇一二年「国民的論議」がなされる中でのパブリックコメントで、八割以上が原発ゼロの選択に賛意を示した理由である。

それを受けて、「二〇三〇年代迄の原発ゼロ」が大筋の政策として示されたと私は理解している。今回の基本計画案はこの民意形成のプロセスを全く無視し、あたかも3・11がなかったかのように、経済産業省総合エネルギー調査会の一分科会のなかでの議論に過ぎないものを案として国民の前に提示してきた。これは民主主義のルールを否定した手法であり全く認められない。

原発事故を「真摯に反省し、福島の再生に全力を挙げる」というなら、まずもって原発なしの方向を明らかにし、規制委員会・規制庁は原発再稼働の作業ではなく福島原発事故の収束に全組織を上げて取り組むべきである。

これがリップサービスに過ぎない事は、この計画案が基本的には3・11前の政治が示していたエネルギー政策の焼き直しに過ぎない事で明らかである。原子力を「重要なベース電源」と位置付け、原発の「再稼働を推進」し、原発依存度については「可能な限り低減」というものの、新規原発の建設は否定せず、必要とされる「規模を確保」、とどうにでもなる表現をし、少なくとも現状規模を下回る事のないことを暗に示している。また、これまでの経緯から撤退を迫られているはずの核燃料サイクル政策は「引き続き着実に推進」としている。これでどうして「真摯に反省」と言えるのか。若干敷衍しておこう。

①「純国産エネルギーである原子力は基盤となる重要なベース電源」という位置づけには同意できない。ウランはほぼ一〇〇%の輸入であり、プルトニウムは核燃料として利用できず、「純国産」は嘘である。事故や災害が起こればそのたびに止まる不安定な電源であり、3・11の結果明らかのように、事故を起こせば事故対応・損害賠償等で原発は莫大なコストがかさむことも否定できない。「重要なベース電源」には到底なりえない。

②「安全が確認された原発は、再稼働を進める」というのは無謀だ。いまだ、福島第一原発は収束を見ず、真の事故原因も明らかになっていない。事故原因を不明にしたままでは真の安全規制は不可能である。しかも新規規制基準にはたくさんの抜け穴があり、規制委員会自体も規制基準はあくまで基準であり、それが満たされたから安全

であるという事ではないと認めている。

③従来と同じ「核燃料サイクル政策」をとって認めることはできない。サイクルの要とされる核燃料再処理工場と高速増殖炉は試験段階での相次ぐトラブルの発生で、技術的開発の見通しが全く立っていない現状にすっかり立脚すべきである。六ヶ所再処理工場は予定を十六年以上過ぎた今も竣工せず、建設費は当初予算を三倍も食いつぶしており、税金の無駄遣いである。

実証炉からはほど遠い「もんじゅ」は十八年前の試験運転段階で事故を起こし、十五年ぶりに試験運転を再開したが再び事故を起こして停止中だ。老朽原発にプルサーマルはもつてのほか。すでにたまっていく高レベル放射性廃液は危険な液状のまま残っておりその最終処分も不明のままだ。こんな状態での「推進」は国民の不安と経済負担を強いるだけに過ぎない。(東海村村議・脱原発とうかい塾世話人 相沢 一正)

『浜ぼうふう』第五〇号、二〇一四年一月)

## 鮮明な対抗軸の提示を

同じ九州でも福岡や博多は大工業地帯や大商業地でもあるため、昔から「こんぞ稼業」が多く、演歌でも唄われている。これらヤクザ、暴力団は治安(シヨバ代)という名目で「みかじき料」を貢がせ、しばしば縄張り争いで殺傷事件を引き起こしている。実は、これは最もプリミティブな形での支配層の正体なのである。

平安時代の貴族や僧は莊園を介して農民からピンハネし、武家政治に代わるや、五公五民というあざとさで年貢(コメが貨幣)を収奪。明治以降・戦前戦中、戦後この方も、この支配構造は変わっていず、はるかに巧妙になっている。

江戸時代の大思想家・安藤昌益は、それを「不耕食食(どんじき)の徒による法世(階級支配)」と徳川幕藩体制を射ぬいていた。すなわち、暴力(武力・警察・軍隊)、システム法(法度)、イデオロギー(知らしむべからず、寄らしむべし)、現在でいえば、「君が代・日の丸」「教育勅語」「道德教育」「新自由主義」「格差・能力主義は当たり前」など。

この差別・分断、搾取、収奪のための三位一体策によって、〇・一%の超持てる者が支配を半永続化していることは、昨今のオキュパイ運動でいくらか可視化された。

この洗脳と思考停止状態から、いかにして脱却・覚醒していくか。直球勝負で「理論を学び、団結して、ストに起ち上がるう！」では、今の労働者には届いていないかと思ふ。

ここに、原野人さんや毛利孝雄さんが本誌に登場し、本質を押しさえつつ、しなやかに語るロゴスとパトスの深さ、広がりの意味を感じるのである。一見迂遠な変化球のように思えるが、今後の運動に有効な語り方のひとつだと私は捉えている。

今後、本誌に次々と別の「原さん、毛利さん」に登場して頂いて、三位一体の支配策のうち、とりわけ、法やイデオロギーの暗部を炙(あぶ)り出していったらいい。さしずめ、安倍らが打ち出してきた「道德教育」は、君が代・日の丸での洗脳策の色あせを補充する陰謀だし、原発推進への転換や生活保護家庭への攻撃、壊(改)憲などの策動には、鮮明な対抗軸を提示していくべきだと思っている。(花井 吉宅)

## J R 北海道で今、何が起きているか

### ―国鉄「分割・民営化」破たんの証明―

車輛火災、貨物列車の脱線事故、燃料漏れ、ブレーキ故障・・・J R 北海道で次ぐ事故そして、運転士の覚せい剤使用やA T S破壊など、不祥事続きの事態に、各方面から「どうなっているのか？」との問い合わせが多数寄せられた。

本来は、事故の連続するJ R 北海道会社の、現職のJ R 社員が最もその発生要因を掴んでいるわけだが、どうやら外部には「話すな」との箝口令(かんこうれい)が敷かれているようである。

企業の姑息な「隠蔽体質」は、ますますその病巣を広げ、取り返しのつかない死傷事故を引き起こすことにつながりかねないと危惧される。元・国鉄保線職員という視点から、「J R 北海道で今、何が起きているか」をひもといてみたい。

### 1、国鉄時代の財産を食いつぶしてきたJ R 北海道

**保線の現場** 二〇一三年九月一九日、函館本線大沼駅構内で貨物列車四両が脱線した。事故現場のレール幅の許容値越えを二二年一〇月に把握しながら、一年間放置していた末のことだった。この事故の原因は、木の枕木を使用していた「副本線」(待避線)で、ただでさえレール幅が広がっていたところに、重量の重い貨物列車が載ったことで車輪に押されレール幅が広がる「押し出し」と呼ばれる現象によって限界値を超え脱輪、脱線につながったものと思われる。

今、J R 北海道の保線現場は検査に修繕が追いつかない状況にある。人がいない、予算がない、資材が来ないという「無い無いづくし」で、どうやって安全を保つことができようか？ J R 北海道の野島社長は「人もいる。予算もつけている」と記者会見で話したが、これは現場状況を把握していないのか、知っているながら「隠す」という企業風土から来るものなのか、あきれるばかりである。報道によると「副業重視が極まった。ある時期から、(線路の補修など)安全対策は経営問題と位置付けられ、本社に声を上げにくくなった」(同社幹部)というから、どうやら「知っているながら何もやってこなかった」という確信犯のようだ。

保線の現場からは「一七項目に及ぶ検査項目を調査し、期日までに上に報告するのが精一杯で、とても補修にあたる余力がない」という悲鳴が漏れ伝わってくる。国鉄分割・民営化で多くの職員を解雇し、J R 会社発足時に定められた北海道一万三〇〇〇人の基準要員すら減らし、現在のJ R 北海道は半分以下の六七八九人しか社員がいない。しかも、線路補修にあたるべき頼みの綱の外注業者が、予算がつかず立ち行かなくなったことで、地方から撤退して都市部へ移った。検査項目をチェックするだけで精一杯の社員に対して、本社は補修の予算付けをするわけでもなく「現場任せ」にし、「直轄を基本に修繕せよ」と口先で言うばかりだという。そうすると、現場では手が回らないから優先順位をつけ、まずは旅客列車の走る本線を重視し補修することになる。事故の起きた「副本線」(待避線)は、後回しにせざるを得ない中での事故だったのだ。

国鉄時代の末期に、大量の枕木交換が行われた。JR会社発足に向けた「餞別」代わりだったといえる。しかし、この時交換した枕木も耐用年数をすでに過ぎ、どれも交換しなければならぬ時期となっている。今回の事故は、設備投資を暫時計画的に行ってこなかったツケが一気に噴出し始めた表れであろう。

**車輛も同じ** 同様のことが車輛にも言える。国鉄の「分割・民営化」当時、北海道・四国・九州の三島会社はその地理的・経済的条件から経営基盤に不安があり、将来的な車両置き換えにも困難を来すことが予想された。そこで分割民営化前の一九八六年、特に普通列車用気動車を製作し、あらかじめ老朽車の置き換えを済ませる措置が図られたのだ。以来二六年経ったが、国鉄時代に導入した車輛が古くなっても新型車輛を導入すると金がかかることから、「部品交換」でお茶を濁してきた。

事故や不具合で走らせることが出来ない車輛が出て、予備車が少なく回せない。だから車輛編成を短くしたり、間引き運転をすることになる。混雑を予想し、前もって指定席を求めても売り切れで買えず、自由席に座れることを期待して早めに乗車しても編成が短いため混雑し、長距離区間を立ちっ放しということになる。こうしてシワ寄せは利用者に回される。鉄道営業<sup>キ</sup>二四九kmのJR北海道の車輛数合計が一〇九五両に対して、JR九州は営業<sup>キ</sup>二二七三kmと短いにも関わらず、所有車輛数合計では一七〇四両と六〇九両も多く、いかにこれまでJR北海道が設備投資に資金を回していなかったかが一目瞭然である。しかも、北海道は冬期間には豪雪地帯を抱え、車輛にかかる負荷は九州の比ではないというのだ。

特急北斗のスライジングブロックが破損した事故では、新品の部品に取り替えても同様の不具合が生じている事から、取り付けに何らかの原因があるか、あるいはエンジン全体の劣化以外に考えづらい。これまで頻発する事故を見る限り、設備投資の問題と同時に、企業風土、技術継承のひずみも指摘せざるを得ない。

**老朽化** 決定的なのは老朽化だ。自動車を思い浮かべればわかるように、いくら部品交換で凌（しの）いででも車輛本体の老朽化が進めば腐食もするし、穴もあく。それが車輛の燃料漏れであったり、ブレーキの故障となって現れる。限界がきているのだ。

JR北海道は、設備投資に回すべき資金を回さず、国鉄時代に引き継がれた財産を食って今日まで来たといえる。しかし、それらを食いつぶした今、老朽化した車輛や安全の根幹を支える鉄路にまでもついに危険が及んできた。

## 2、技術継承と歪んだ組織機構

**社員構成** 国鉄分割・民営化以降、JRでは一〇年間余り新規採用をとらなかった。四十歳代の社員が極端に少ない、いびつな社員構成となっている。分割・民営化時に、国労所属の組合員などの首を大量に切ったこともあって、すぐに「新規採用」をとるわけにも行かず（新規採用をとるなら清算事業団職員から優先雇用しなければならなかった）、私たちが当時から指摘してきた「技術断層が生まれる」というツケが回ってきたといえる。現場で技術を伝える者が少なければ、技術力は落ちてゆく一方だ。そしてまた、相変わらずの「差別」により優秀な社員の芽が摘まれている。

JR北海道の社員数は、先に記したように六七八九人。この内、JR総連系が八〇%、JR連合系が八%、国労が二%といわれている。組織構成でわかるとおり、JR総連系が労使一体で職場を牛耳り、本来、公正であるべき昇任試験を受けても国労であればはじかれる。現場の管理者が推薦したとしても、上にあげれば「国労だろう」といわれつぶされるという実態がまかり通っている。

聞く耳をもたない経営幹部と労使一体で優秀な人材を排斥する組織機構。一方で、ミスを隠すためであろうことかATSをハンマーで叩き壊した運転士への処分が、僅か一五日間の出勤停止で、列車の検査や修理を担当する部署に異動（一〇月一日）だというのだから、あきれるばかりだ。その構図は推して知るべしというものだろう。また、教育・訓練を行う「鉄道学園」の講師の数が、人材と共に不足しているとの指摘もあり、学んだ事が現場で生かされているのかはなほ疑問である。さらに専門の技術職を育成する場が（会社分割で）無くなった事も技術力低下の要因としてあるのではないだろうか。こうした歪んだ企業風土を一掃しない限り、安全を守り、指導すべき優秀な技術者は育たない。

**技術継承** また、保線業務というのは多岐にわたっており、覚えなければならぬ項目も多い。特に担当線区の特徴をつぶさに把握しておかなければならない。例えばこの区間は泥炭地帯だから、冬期間はレールが凍上し高低差を注意しなければならぬとか、ここは大雨が降ると冠水しやすいとか、土砂流失の恐れがあるというように、現場を知り、レールの癖を知らなければ緊急対応が利かない。頻繁な人事異動が行われると、また一から地形を把握せねばならず、それこそが「非効率的」といわなければならぬ。

かつての国鉄では「主（ぬし）」と呼ばれる先輩が地区地区におり、気象状況の変動に気をつけながら、昼夜を厭わぬチェック体制で警戒に余念が無かった。

「職人」といわれるプロの技術者が、プライドをもって安全運行を支えていた。そして後輩を指導していたからこそ「安全で正確」な、世界に冠たる国鉄の運行が可能だったのである。そうした良き伝統を破壊したJR経営幹部のみならず、国鉄「分割・民営化」を推進した国の責任も問われなければならない。

### 3、どう立て直すか 副業より本業の人員

安全な鉄路をどうやって取り戻すのか、結論を一口で言うなら「要員を増やし、設備投資に予算をつけるしかない」といえよう。「赤字だから設備投資をしない」というのでは危なくてとても列車には乗れない。安全を守るにはコストがかかることを、改めて利用者も国も考えるべきであろう。

JR北海道の経営陣は、本業を忘れ副業に走りすぎたのではないだろうか？

もちろん、会社である以上、営利を追求するなどはならないだろうが、札幌におけるJRタワー、エキナカビルなどの商業施設に力を注ぎ「鉄道事業者」としての本来業務を、余りにもお留守にできた本末転倒の経営が、現場との溝を生んでいる。

北海道は私鉄がなく、JRの代替交通機関としてはバスだけだ。車を運転する者は

別にして交通弱者と呼ばれるお年寄りや、通勤・通学に利用する者にとつては、移動手段Ⅱ交通権をJRに委ねているにもかかわらず、それをまっとうできない経営幹部であれば、鉄道事業者としての資格がないといえる。

人心一新。歪んだ企業風土を改めさせるには、これを機会に、JR北海道の病巣の「膿」をすべて出し切らなければ、崩れ去ったJR北海道の信頼を回復するのは難しい。

※この文書は二〇一三年年一〇月三日に「国鉄闘争を継承する会ニュース」に掲載されたものに加筆・修正を加えたものです。

(事業体全国ネットワーク代表 佐久間 誠)

## 政治とは組織なり

― 東京都知事選から ―

「過ちを改める」、悪いことではない。しかし、原発を推進してきたばかりか、小選挙区制導入だけを己の政治使命とし、「自民党をブッコワす」とまったく政治・経済・社会的に意義のない郵政民営化で、現在の大政翼賛政治を演出した肥後の殿様の末裔(まつえい)や変人奇人に、一貫して原発反対を主張した優しき人に、「都知事選は脱原発への日本・世界をつくるチャンス」と、宇都宮氏を押し分け立候補する資格はない。彼らは、「私たちは間違っていた。宇都宮さん、あなたを応援する。がんばってくれ」が筋である。

劇場政治に煮え湯を飲まされながら、悪戦苦闘した「反原発」の世論をつくったのが、「さよなら原発一千万署名」に代表される、政治信条を超えた運動であった。殿様と奇人がとつじよその流れへの合流を表明したのは昨年末、それもマッチポンプを生業(なりわい)とする三文週刊誌にあおられてであった。

二人の「悪党」がほんとうに改悛(かいしゆん)したのなら、くり返すが宇都宮氏に敬意を表し、彼を物心両面で支援すべきであった。彼らはそうはしなかった。宇都宮陣営の強力な支持者に手をつ込み、宇都宮氏の辞退をたくらんだ。ある勉強会で参加者の一人が「細川さんや小泉さんの本当のねらいは『反原発のたたかい』の分断ではないか」と語った。傾聴に値する発言である。

細川・小泉連合は強くない。はじめからわかりきっていたことだ。細川や小泉が過去もてはやされたのは、保守二党制の流れを強く確かなものにしたいに、すべてのメディアが相乗りした結果に他ならぬ。こんなことは、反原発に全力をつくす文化人・評論家には自明のことと思っていたが、そうではなかった。彼らの一部は細川・小泉の虚名にまどわされ、宇都宮氏に辞退をせまった。「もし、反原発票が枳添を上回った時、どうするか」と。結果は、細川氏は宇都宮氏の下でしかなかった！

「通信」は前号で、「細川・小泉連合は強くない」と断じた。理由はすでに述べているが、直接には彼らは都民でなく、過去の人、支持基盤を一つも持たず、劇場政治の演出者メディアが分裂した。読売・産経・日経は「脱原発けしからん」、朝日・毎日「選択肢の一つ」、東京の地方紙東京は「脱原発で国を動かそう」。

投票率は四六・一四%と低かった。大雪もある。しかし、「細川・小泉連合」が都民の関心を引かなかったこともある。各候補の得票は榊添二一万、宇都宮九八万、細川九五万。少しばかりびつくりさせられたのが田母神が六一万も集めたことだ。これは反榊添、自・公への批判票。数年前の大阪維新と共通することかもしれない。

都知事選は組織がどれほど大事かを示した。組織より、ふわっとした世論に重きをおいた人（細川）が苦しい汗を流す結果となった。ふわっとした世論の時代は終わり、額の汗して働く人びとの、組織の時代、階級闘争幕開けの時代となった。

## 現代春闘論理と構造

―労働価値説に光を（上）―

### 春闘の「終焉」

春闘はすっかり様変わりした。資本の価値増殖のやり方を総資本の立場から、個々の企業に示す「指南書」である経団連『経営労働政策委員会報告』は、春闘について「労働組合が実力行使を背景として賃金水準の社会的横断化を意図して闘うという意味での『春闘』はもはや終焉」（五一頁）と言い放つ。だが、「春闘」時の労「使」交渉、協議を否定しない。経団連は「春闘」になにを期待するのか。

「指南書」は、春闘の「必要性」を強調してやまぬ。次のようにだ。

「近年、『春闘は不要ではないか』との指摘がある。労働組合がベースアップを要求せず、定昇実施や賃金カーブ維持の回答が大勢を占めていることや、それによって賃金水準の波及効果が失われてきていることなどが、その理由としてあげられている。

確かに、労働組合が実力行使を背景として賃金水準の社会的横断化を意図して闘うという意味での『春闘』は、もはや終焉している。しかし、近年の春季労使交渉・協議は、月例賃金や賞与・一時金だけでなく、労働条件全般に関する事項はもとより、従業員のモチベーションや人材力の向上、中長期的な経営課題、自社の将来ビジョンなどさまざまなことを協議している。

自社の経営環境や課題を共有しながら、競争力をいかに強化するかを労使で虚心坦懐に話し合い、方向性を模索し確認し合う建設的な討議の場として、春季労使交渉・協議の意義や重要性はむしろ高まっている。特に、労使で委員会等を設けて年間を通じて協議することが人員的・時間的に厳しい中小企業において、少なくとも年に一回、労使で話し合いの機会をもつことは、大変有益である。労使双方から、春季労使交渉・協議の意義をしっかりと発信していくことが重要である。」

### 洗脳

理由は単純だ。労組幹部の頭をさらに、生産性向上、競争力強化に洗脳、取り込むことなのである。なぜか。組合「大」幹部たちは独学で学ぶことはほとんどない。耳学問だ。そんな彼らに政府や財界はさまざまな勉強会を提供する。まず労「使」懇談会、経営者を招いてのセミナー。中央・地方で開催される日本生産性本部、全労生（全国労働組合生産性会議）の会合。そして、政・財・官・学・メディアが一体とな

った国策研究会、たとえば日本創成会議、日本アカデメイアである。後者は労組幹部に、「俺たちが日本を動かしている」との錯覚を植え付けるのが目的だ。

経団連を代表とする資本家階級は、労働者の成長を恐れる。なぜか。

### 資本と労働 搾取の構図

現代日本は資本主義という生産様式のもとにある。この社会では、富の生産は、その社会成員の必要を直接の目標としておこなわれているのではない。資本家（経営者）の直接の目標は剰余価値の獲得、もつといえばますます増大する剰余価値の獲得である。この「貨殖」のために、資本家は互に競争する。資本にとっては、価値増殖、剰余価値の獲得こそ唯一無二の命題としてある。

資本主義の発展は資本と賃労働を拡大再生産し、全社会を相敵対する二大陣営、互いに直接に対立する二大階級へと単純化した。若い学者、弁護士等の人権論者、連合がいう「雇用社会」である。日本の階級構成をみる。

総人口一億二六〇〇万人、構成は労働力人口は六五〇〇万、六五歳超の高齢者三二〇〇万、就業者六五〇〇万、「完全」失業者二五〇万超である。就業者の階級・階層は一つでない。政府統計が「雇用者」とする労働者五五〇〇万、自営業者（小零細企業主とその家族従業者）五〇〇万、農林漁業者三〇〇万。以上が労働者・勤労諸社会層である。資本家階級・階層は大企業経営者（約四〇〇〇社）四万、中小企業（資本金一億円超）四二万社であるから、資本家階級は独占資本家四万プラスいわゆる資本家二〇〇万とみれる。

階級構成は労働者五五〇〇万＋「完全」失業者二五〇万であるから、労働者階級は就業者六五〇〇万との対比では約九〇％となる。独占資本家階級は四万であるから就業者との対比では〇・〇六％、ミクロの世界である。

東京証券取引所に上場される企業は三三〇〇社、親会社の子会社、孫請け会社を連結企業として垂直的に支配する。中小企業の多くは下請け孫請け以下であるから、親会社に支配される。中小企業の資本家は独占企業の支配・搾取から「自由」でない。中小企業労働者の賃金・労働条件が低劣なのは、独占企業と中小企業主の二重の搾取の結果に他ならぬ。独占資本の支配を脱しないかぎり、中小企業労働者と大企業労働者の「格差」はなくなるならない。

このことは農漁林業者にもあてはまる。農漁林業者は船に漁網、農機具、燃料、肥料、種などの生産手段を独占する大企業から購入する他ない。農民・漁民の生産物は自由競争での価格、したがって価格は乱高下、生活は不安定とならざるをえない。独占資本主義の搾取の「構図」である。

### 日本経団連

日本経団連は独占資本間の利害を調整し、国家に総資本の政策を押し付ける、独占資本の政治団体である。会員企業は一千三百一。役員人事（会長・副会長）は経団連内の産業・業種の力関係を示す。

会長は住友化学、副会長は十八。副会長の産業別内訳は製造業八（日立、小松、三

菱重工、王子製紙、新日鉄住金、トヨタ、東芝、アサヒビール)、金融保険四(三菱東京UFJ、第一生命、三井住友、東京海上日動火災)、運輸二(日本郵船、JR東)、商社二(三菱、丸紅)、情報通信一(日本電信電話)、資源エネルギー一(三菱マテリアル)。国内のみならず世界で覇を競う超巨大資本の経済団体である。

なかでもその中心は製造業である自動車、電機、鉄鋼、造船、機械金属産業と彼らに資金・原料を提供する役割を担う金融業、商社である。かつて財界「政治部」といわれた経団連は、今、「シンクタンク」政策提言集団」を自称する。彼らが最近政府に要望した提言は武器輸出三原則を内容とする「防衛生産委員会提言」(一四年二月)、「日本経済の発展の道筋を確立する」(一四年一月)、「戦略的なインフラ・システムの海外展開に向けて」(一三年十一月)などである。

## 連合

労働組合の動向はどうか。組合組織率は二〇一三年調査で一七・七%、組合員総数は九八八万人でしかない。労働者総数は五五七一万というなかでだ。ナショナルセンタ―別組合員数は連合六八四・四万人、全労連八二・七万人、他二二〇万人である。経団連が重きをおくのは連合の主導勢力である自動車、電機、造船、鉄鋼、機械産業労働組合の結集体であるJC(金属労協)だ。連合春闘方針はこうである。

「①二〇一四春季生活闘争では、景気回復と物価上昇の局面にあることを踏まえ、経済成長と所得向上を同時に推し進め、デフレからの早期脱却をめざさなければならぬ。そのために、すべての構成組織の取り組みとして、底上げにこだわり、月例賃金にこだわる取り組みを展開する。また、賃金における『格差是正』の実効性を高めるために、個別賃金をより重視した取り組みを進め、ミニマム水準をキープしつつ、めざすべき水準への賃金引き上げを実現させる闘いを展開する。同時に、賃金水準を積極的に開示するなど、個別賃金水準を社会全体の賃金相場に波及させる取り組みを行う。

②『働くことを軸とする安心社会』をめざし、『傷んだ雇用・労働条件』の復元をはかり、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を追求していくことも重要である。最低賃金の引き上げ、パート・非正規労働者の均等・均衡処遇の実現、就業率向上につながる職業訓練や就労支援、ワーク・ライフ・バランスの実現など、労働条件全般についての問題解決をめざした運動を進める。」

連合は「傷んだ雇用」と賃金、労働条件復元」を叫ぶ。名目賃金が傷んだだけでは、税、社会保険料の引き上げ等で社会的搾取は強まり、実質賃金はそれ以上に「傷んで」いる。企業は金融緩和による円安で史上空前の儲けである。今、賃金要求せずいつ要求するのが社会的世論ともなった。連合の賃金要求はどうか。

二〇一四春季生活闘争では、景気回復と物価上昇の局面にあることを踏まえ、経済成長と所得向上を同時に推し進めていかなければ、いわゆる『悪いインフレ』となり、社会が混乱する。したがって、すべての構成組織は、月例賃金にこだわる闘いを進め、底上げ・底支えをはかるために、定昇・賃金カーブ維持相当分(約二%)を確保し、過年度物価上昇分はもとより、生産性向上分などを、賃上げ(二%以上)

として求める。また、格差是正・配分のゆがみの是正（一％を目安）の要求を掲げ、取り組みを進める。」

なお、賃上げ要求の目安は次のとおりとした。

①要求水準としては、平均賃上げ要求方式では、三％ないし四％以上に相当する内容で賃上げを求めることとした。

②中小共闘方針では、賃金カーブ維持分が算定できない場合や制度が確立していない場合は、その相当額四五〇〇円を加えた九五〇〇円を目安に賃上げを求めることとした。

③非正規共闘では、時給改善分として三〇円を目安に引き上げを求めることとした。加えて、均等・均衡処遇実現に向けた取り組みを強化する。

また、公正取引を推し進めるため、連合本部に『消費税価格転嫁拒否通報ホットライン（略称『価格転嫁ホットライン』）を設置することとした。』

一読すれば明らかだが、ここには「月例賃金にこだわる」とあるだけで、ベアの「ㄅ」の字もない。なぜか。連合会長の「ベアといえば経団連は交渉に応じない」という発言が、今の労働運動の路線、労「使」協議の実態を衝く。（つづく）

## 『社会通信』発行体制変更に伴うお願い

『社会通信』ホームページ開設と『本誌』発行体制の変更は、四月以降（①本誌郵送、②約700キロバイトのPDFメール送信、③中止）となります。

「メール配信希望」と「中止希望」の方は、遅くとも三月十日迄に願います。「メール配信希望」の方は、配信先アドレスを左記「社会通信」アドレスに直接ご連絡ください。「中止希望」の方は、「●月〇中止」と記し、四月以降お預かり購読料の振込先を、（FAXは文字の判別が難しい場合がありますので、メールか封書でお知らせください。ゆうちょ銀行口座をお持ちでしたら、「ゆうちょ銀行口座」で。送金手数料無料ですので助かります。今年三月末までに送金いたします。

三月一〇日迄に、「メール送信先」あるいは、「中止」のご連絡が無い方は「本誌郵送希望」として準備をすすめていきますので、ご了承ください。

社会通信の購読料「本誌郵送」月額（三月迄は七〇〇円、四月以降は三五〇円）、四月以降「メール送信」（月額一七五円）です。六ヶ月分前納制で願います。

四月一日号からは一ヶ月遅れですが、ホームページで閲覧可能（無料）になります。したがって、前納購読料が切れた時点で、発送・送信を止めます。ご了承ください。

なお、四月からの「本誌」半額は、現在の「B5横開き（用紙サイズ五・四㎝）・オフセット印刷」を「B5リソングラフ印刷、ホチキス留め」に変更する装丁格下げによるものです。「装丁格下げ」は、読者の熱意で克服して！と願うことです。社会通信ホームページアドレスは次号でお知らせします。「創刊号からの総目次」「本誌バックナンバー」のPDFを出来るだけ多くと、奮闘中です。ご期待下さい。

「代休・年休が取れない」「ノー残業デーを！」 「評価制度に不安が」

うつ病が発生しない職場づくりを！

二〇一三年十一月二日、第二九次労大峡東（山梨県）第5回講座（職場交流Ⅱメンタルヘルス）が開かれ、三〇名の受講者が参加しました。今、過労死や過労自死が社会問題となつています。若者たちを使い捨てにするブラック企業が増えていきます。過労労働や長時間労働、過大なノルマやパワハラ・セクハラなど荒廃した職場でうつ病などメンタル疾患が急増しています。

先週の第4回講座では「メンタルヘルス」と題して山梨県峡東保健福祉事務所の守屋法子さんと長田あゆみさんを講師にむかえ、「快適な職場づくりのチェックポイント」など、職場でのストレスマネジメントについて考えてきました。第5回の職場交流は前回の講座を受けて各労組から「働き方」と「職場環境」に関して現状報告がされました。

報告と討論から、仕事量が増え休みが取れないなどストレスがたまりやすい実態が明らかになりました。労働組合の活動を通して労働条件・職場環境を改善して、うつ病などを発症しない職場づくりを確認しました。また、当日は峡東保健福祉事務所の守屋法子さんと長田あゆみさんが助言者として参加して下さり、専門的な助言をいただくことができました。以下は、職場交流会の統一アンケートの結果です。

#### 1、働き方についてお聞きします

① 超過勤務手当は一月平均何時間ですか。

Y市職・K市職・F市職とも二〇時間位。S教組は教職調整額として毎月賃金の四%近くが支払われています。時間外として計算すると五時間から一〇〇時間と幅があります。N T Tは職場平均で一〇時間。

② 超過勤務手当はちゃんと支給されていますか。

各労組とも支給されていると答えています。一時間以内の場合申請しない、休日出勤が代休になるなど問題も抱えています。

③ 課によっては残業時間代の枠が決まっていますか。

各職場共通で三六協定以内ということでした。

④ 支払われない残業代はいくらありますか。  
ない

設問②で「支給されている」という回答でしたが、実態はサービス超勤や休日の代休が取れないことやS教組の場合、教職調整額を超えて残業実績があるなど言われています。

⑤ 代休・年休の消化状況はどうですか。

自治労・S教組は、代休・年休がほとんど消化できていないと回答されています。N T Tは、組合と会社が年休完全消化を指導しほぼ消化されていると回答しています。このN T Tの完全消化には自治労・S教組の青年部からは驚きの声が上がっています。

す。

## 2、職場環境についてお聞きします

①上記のことから精神的・身体的にバランスが崩れ、長期的に休む人が増えていますか。何人位休んでいる人がいますか。

各労組はつきり把握していないが二〜三人と回答。全国では公立校教員の場合五〇〇〇人を超えています（文科省発表）また、自治体労働者の場合数字は出ていませんが、年齢別にみると三〇代（三四・四％）が最も多く、次いで四〇代（三〇・八％）となっています。また、九割以上の自治体で一人当たりの仕事量がかなり増え、七割の自治体において個人で仕事をする機会が増えたとしています。（財）社会経済生産性本部二〇〇七年四月）

②疲れたときに休みが取れますか。

自治労は取れるという回答と忙しくて取れないという回答に分かれました。S教組は取れる、取れないが半々でした。

③ 悩み・不安など相談できる人がいますか、職場の雰囲気はどうですか。

各労組とも「相談できる」と回答しています。職場環境も良いと回答しています。④会社内で起きた「メンタルヘルス」は会社の責任で治していかなくてはいけないと思いますが、会社はどのような方法で「メンタルヘルス」の解消に向けての対策を行っていますか。

メンタルヘルス講演会はこの職場でもなされています。管理者による面談。「ノー残業デー」が設定されている職場もあります。

## 質問と意見交換

Q…ストレスを感じると思う人

A…約八割の人が手を上げました

Q…ストレスの解消はどのようにしていますか？

A…職場の部活、スポーツ、一週間に一日は仕事のことを考えないようにしている。人と会い話をすることを楽しみにしている

Q…職場が一回以上変わった人は？

A…五人（青年部の若い組合員が多いので職場が変わった人は少ない）

Q…職場が変わった時のストレスは？

A…学校が変わって職場や地域の保護者の方々との関係など環境になれるまで半年くらい、ストレスがたまり大変な思いをしました。

Q…人事評価制度・成果主義賃金は、メンタルヘルスを悪化させる原因だと言われていますが、皆さんの職場はどうですか。

A…自治体は管理職に導入された。教育現場では、自己申告しABCで評価される。県職は管理職に導入、一般職員は試行段階。N T Tは成果主義賃金が導入され、成果に対する評価面談が行われる。これが非常に重圧に感じストレスがたまる。

（評価制度により、職場に競争が持ち込まれ、長時間労働、職場環境の悪化、人間

関係のゆがみなどが発生します。労働組合の活動によって、人間らしく健康に働き続け、働くことに喜びと生きがいを見いだせる職場をつくっていくことが求められています。労働組合の活動や職場の仲間同士の話し合いの場をつくることでメンタルヘルスを悪化させないようにしたいと思います。)

●「ノー残業デー」について意見交換されました。NTTの場合、毎週水曜日を「ノー残業デー」としており、組合役員が職場の点検をして歩きます。

Y市は隔週金曜日、F市は毎週木曜日に「ノー残業デー」としているが、当局主導であり労働組合の積極的なアプローチはありません。

K市職とS教組は「ノー残業デー」がありません。助言者の職場では毎週木曜日に退庁時刻にアナウンスが入ります。

時間外勤務が常態化する中で、労働組合が主導して時間外を自粛する必要性が話されました。

●助言者から「感情労働とは、感情の抑制や忍耐などを不可欠の職務要素とする労働のことを言います。公務員、教員という立場で住民や児童・生徒・保護者と、自分の感情をコントロールしながら対応しなければならない皆さんは、ストレスがたまりやすいと思います。そういう仕事の特徴を理解しながら、自分なりのリラククス方法など心と体の健康をコントロールしてほしいと思います。ニュースの「快適な職場づくりチェックポイント」を参考にしてください。

## ◇読者からのおたより◇

バルザック この間は、バルザックをよく読んでいます。藤原書店の「バルザック『人間喜劇』コレクション」という全十三冊ものの十一冊目『従妹ベット』に入りました。バルザックという人は十九世紀前半のフランスをこと細かく再現した人ですが、本人はカトリックで王朝派と言いながら、貴族をくそみそに、対抗するブルジョアジーは客観的に描いていて面白い。ただ、大いにはやり始めた手形取引などを微に入り細に尽くして解説しているところなどはちよっと手におえない。そんなわけで『なにわ金融道』（漫画、青木雄二作）も副読本として読みました。『従妹ベット』は十代のころは、清らかな小説として背表紙を眺めていましたが、徹底的な色好み題材にしていてページをめくるスピードが異常に早くなります。ゾラのルーゴン・マッカール叢書でフランスの一八五〇年から七〇年くらいをカバーしている。

(東京・H)  
編集部より バルザック大好きな作家です。当時の貴族、支配階級の生活が見事に描かれています。ゾクゾクつと 四月以降も郵送でお願いします。1161号の巻頭言は、鳥肌が立つというか、ゾクゾクつとしました。短い文章の中に、曇った眼では決して見ることのない、今の社会の本質がズバリ描写されている気がしました。筆者の浜田さんは私の大先輩ですが、こうした大先輩達の強い意志を、後輩の私たちがどれだけ受け止め切れているのか、現役の労働組合の役員としてどれだけ運動に反映できているのか、深く考えさせられました。

(東京・N)  
編集部より ご購読ありがとうございます。「四月以降も郵送」了解です。浜田さんのあの文章、アチコチで評判です。二月一四日は帯広に。釧路から講演会に参加した友人曰く、「滝野さん、浜田さんが本当に言いたいことわかりますか」、さらに続けて「下請けの悲哀をものすごく感じてきた。ぼくはそれを書きたい。私、「お願い」。そのうち彼の文章のつけられると思います。考える 四月からメールでの送信をお願いします。めまぐるしいが現場で、追われながら働いています。とにかく、立ち止まり自分の頭で考える訓練が必要です。

(大分・K)  
編集部より バタバタしすぎますもの。取材に飛び回る新聞記者さんですら、こう語っているほどです。「体がいくつあつても足りない。連合に限らず、多くの組合幹部がそう言う。記者もそう。いろんな火種を追いかけるうち、頭も混乱し、どれがどこまで進んでいくかも分からなく

なってくる。そして、満足な議論も反対の行動も十分にできないまま事態が進行しているのだ。私は構造改革を唱えた小泉政権の時も労働問題を取材していたが、こと労働に関しては、その時代をはるかにしのぐスピードで事態が進んでいるように感じる。」

**大雪** 四月から一年分として四二〇〇円送金しました。三月末の残高七〇〇円と書いてありましたが、これは三月分の購読料を支払っての残額であれば貴社にカンパします。ニュースでは関東他で大雪で大変な状況のようですね。たびたび北海道にいらつしやる滝野さんならこのくらいの雪では驚かないでしょうね。ご自愛ください。  
(北海道名寄市・〇)

編集部より 「四月から送本」のご連絡に感謝です。昨年三月に八四〇〇円をいただいていますので、確かに、三月末の残高七〇〇円です。「残高をカンパとして」の暖かいお言葉に感動しつつ、お言葉に甘え活用させて頂きたいと喜んでいきます。ありがとうございませう。一三日から帯広、帰路の飛行機運休に…、やむなく札幌回り泊でようやくと帰京。人生初体験に驚きです。

**再計算** 毎日の活動、お疲れ様です。四月からメール送信でお願いいたします。残高、四九〇〇円とありますので、購読料二年分四二〇〇円としてお釣り七〇〇円はカンパします。再計算、上記で間違いなければそのようにお願いいたします。  
(千葉・S)

編集部より カンパに感謝です。切り替え期まじかです。これからもよろしく。  
寂しい お疲れさまです。なんか寂しいですが、メール送信でお願いします。  
(東京・T)

編集部より スタートしてからも、途中いつでも変更可です。遠慮なく申して下さい。

**介護** 四月からの購読をメール送信でお願いします。昨年三月末で兵庫県職労を定年退職し、今は、八六歳の実母と九二歳の義母の介護で倉敷と境港と神戸をぐるぐる回っています。  
(兵庫・F)

編集部より 老親の介護はどうしても一生懸命になって、のめり込んでしまつて。ご自身も大切に。

**心残り** 四月からの社会通信購読はメールでお願いします。誌代は昨日郵便振替で一年分送金しました。料金は消費税分が5%のままです。請求みたいでしたので四月から8%ですが、10%で送金しています。不要ならカンパ処理してください。私はNITの構造改革に反対し、五十歳退職再雇用をしなかつたため、導入時からの単身赴任を強いられましたが、三月三十一日をもって定年退職となり、十二年間の単身生活に終止符を打ちます。N関労を結成し地元配転を求め続けましたが実現できなかつたのが心残りです。貴誌の末長い発行を期待します。  
(徳島・Y)

編集部より 資本の横暴ぶりにハラが立つばかりです。

**広がっています** 「原発川柳旬集」の掲載ありがとうございます！ 旬集は少しずつですが、広がっています。先日は、東京新聞にも大きく取り上げられました。(レイバーネット 佐々木有美)

編集部より 「東京新聞」、私も目を通しました。

**メール** 社会通信の創刊から、一読者として勉強させていただいております。今後も健康に留意され、ますますのご活躍を期待しています。さて、今後の購読の仕方ですが、メール送信にてお願いいたします。  
(横浜市・U)

**お久しぶりです** いかがお過ごしでしょうか。四月からの変更につきましては、「メール送信」でお願い致します。私も、来年の三月までになりました。  
(大分・K)

現在も週三日再任用 退職し現在も週三日再任用されています。福岡の高校現場も大きく変化しております。みんなのしんどさは増すばかり、賃金切り下げばかりです。さて、今回のお問い合わせの件ですが、このメールアドレスで「メール通信」をお送りください。  
(福岡・Y)

**貴誌は私の生きがい** 八〇歳代に入りましたが、貴誌は私の生きがいです。『旬刊 社会通信』の購読に当たって、時世の移り変わりで近代化の流れに対応する切り替え作業は大変だったと思います。驚いているのは本来なら制度変更によって、誌代も上がると思っていました。郵送の場合は半額になりますので、(メールのことはわかりませんが)当方、非常に助かりますが逆に申し訳なく思っています。一年分送金します。残りはカンパです。(晩酌の一部の足しにでもして下さい)。

〈世相〉安倍内閣は本当に困つたもの。改憲に向け、なりふり構わずと言うか、やりたい放題。軍事大国に向けた暴走は、メディアまで襲いかかってきました。NHKの新会長の発言は、安倍政権を支援する記者会見となり、メディアの中立性は微塵も感じられない。安倍イズムの経営委員を四名入れたというから、国民のマイナードコントロール化を狙っているのしか思われぬ。現自・公政権を誕生させた国民の責任は大きい。メディアへの投書等で反撃しなければ…(名寄市・齊藤二郎)

編集部より 「本誌」への激励と〈世相〉に対する檄をお寄せいただき感謝です。四月からの「本誌」半額は読者のみなさんに支えられて値上げをくい止めた苦肉の策です。現在の「B5横開き(用紙サイズ五―四mm)・オフセット印刷」を「B5リソグラフ印刷、ホチキス留め」に変更する装丁格下げによるものです。「装丁格下げ」は読者の熱意で克服して！と願っています。